

国住指第 3008 号-2

平成 24 年 11 月 6 日

地方整備局等（別記 1）

国土交通省住宅局建築指導課長

戸開走行保護装置の設置の促進及び設置済みマークの活用について

去る 10 月 31 日、石川県金沢市内のホテルにおいてエレベーターの戸開走行による死亡事故が発生したことは、誠に遺憾である。

国土交通省においては、平成 18 年 6 月のシティハイツ竹芝エレベーター事故等を受け、エレベーターの安全に係る技術基準の見直しを行い、平成 21 年 9 月 28 日以降に着工されたエレベーターについては、建築基準法施行令第 129 条の 10 第 3 項第 1 号に規定する安全装置（以下「戸開走行保護装置」という。）の設置を義務付けているところである。

既設エレベーターについても、エレベーターの安全性確保のため戸開走行保護装置の積極的な設置を促進することが急務であることから、国土交通省においては、平成 23 年 8 月に社会資本整備審議会建築分科会建築物等事故・災害対策部会において取りまとめられた「既設エレベーターの安全性確保に向けて 報告書」における提言を踏まえ、既設エレベーターの安全性確保に向けた措置を講じてきたところである。

現在、今回の事故については、社会資本整備審議会昇降機等事故調査部会により事故原因の究明が行われているところであるが、かかる事故の発生を防止するため、別紙のとおり都道府県建築主務部長宛て通知したので、貴職におかれては、貴地方整備局長等指定の各指定確認検査機関に対してもこの旨周知するとともに、建築確認・検査の機会を活用して、戸開走行保護装置の設置済みマーク制度の周知及びマークの表示について働きかけるようお願いする。

なお、国土交通大臣指定又は都道府県知事指定の指定確認検査機関に対しても、この旨通知していることを申し添える。

別記 1

北海道開発局事業振興部長 殿

各地方整備局建政部長 殿

沖縄総合事務局開発建設部長 殿